

これらの論文によって、中国人口は最近の人口ならびに経済に関する政策の遂行によって急激な変動を経験しつつあることがわかる。たとえば、②によると1983年に合計特殊出生率は2.1のレベルまで低下し、今後さらに低下の見込みであるし、都市化に関する論文によると中小都市への人口集積が強力にはかられ、また⑥によると上海の高齢化は著しい。

なお筆者は、人口と開発の事例として戦後日本の経験を説明する論文を提出し報告した。（岡崎陽一記）

JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力

国際協力事業団（JICA）は、昨1984年7月にメキシコ政府と締結した「メキシコ人口活動促進プロジェクト」を推進させるため、昨年12月2日から16日までの15日間にわたって9名からなる日本側専門家チームをメキシコに派遣したが、本研究所から阿藤 誠人口資質部長、廣嶋清志人口移動部主任研究官、伊藤達也人口資質部主任研究官が参加した（これまでの経緯については本機関誌第170号、172号の雑報記事を参照のこと）。

仕事は、主としてメキシコ市にある国家人口審議会事務局兼研究調査機関（CONAPO）において行なわれ、CONAPO側から本プロジェクトの進捗状況の説明を受け、日本側とCONAPO側でプロジェクトの今後の進め方について協議を行なった。協議内容は、(1) JICAが供与するコンピューターの機種、構成の確定、(2) 各種人口推計のためのデータ・ベース作成手順、(3) 人口教育プログラム作成のための基礎調査の内容、調査方法、実施日程、(4) 人口教育効果測定のための比較調査の内容、調査方法、実施日程の4項目にわたった。

協議の合間をぬって、人口教育効果測定のための比較調査の調査対象地域（モレロス州とゲレロ州の2村落）を視察し、各地域の調査担当責任者とも懇談することができた。

本プロジェクトは、全体として昨年7月の協定文書に示されたスケジュール通り進められており、このプロジェクトにかけるCONAPO側の強い熱意を感じさせた。本年5月からは日本からの長期専門家（コンピュータープログラミングならびに統計処理、社会人類学）の派遣が予定されており、これによって本プロジェクトも一段と軌道に乗ることが期待される。（阿藤 誠記）